

Interim Business Report

第90期 中間報告書

2025.4.1 ▶ 2025.9.30



株式会社日本ピグメントホールディングス

証券コード：4119

株主のみなさまへ



代表取締役社長 田代 喜一

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第90期上半期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の「ビジネスレポート」をお届けいたします。

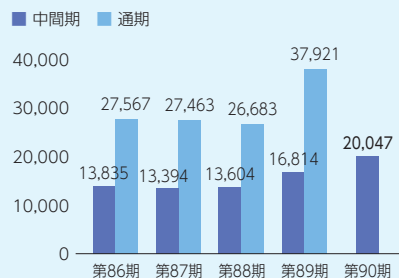
第90期上半期の当社グループにおいては、海外拠点において米国による相互関税等の影響から車両や家電関連向けで受注が減少したものの、日本国内ではコスト上昇分の価格転嫁や2024年7月から連結対象会社が増加したことなどにより、売上高並びに営業利益、経常利益が前年同期に比べ増加いたしました。引き続き下半期につきましても、5月14日に公表した通期業績予想の達成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

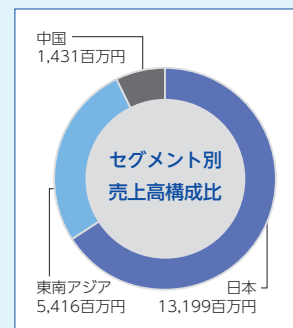
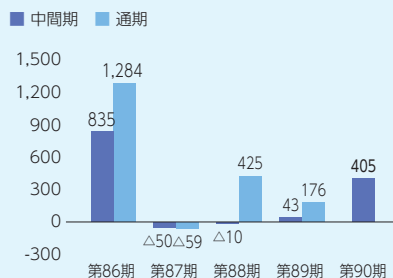
2025年12月

■ 連結業績ハイライト

売上高 (百万円)



営業利益又は営業損失 (△) (百万円)



第90期上半期の業績

【日本】

国内部門別の概況として、樹脂コンパウンド部門は、主要用途である国内車両向け製品の受注は堅調に推移、価格改定についても一定の成果が上げられましたが、労務費やユーティリティコストの上昇などによる製造経費の増加により、部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、食品・飲料関連および繊維関連の受注が堅調に推移したため、部門営業利益は昨年を上回る結果となりました。

加工カラー部門は、主要取引先の建材関係が住宅着工件数の減少により低迷したものの、液体分散体ではセンサー用途製品の拡販や自動車向け皮革用水性着色製品の販売好調により、部門営業利益は昨年を上回りました。

これらの結果、2024年7月より連結対象会社が増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は131億9千9百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は4億3千1百万円（前年同期営業損失1億円）となりました。

【東南アジア】

東南アジアは、主要顧客である日系企業の苦戦を背景に、自動車、家電用途を中心に厳しい状況であったことから当中間連結会計期間の売上高は54億1千6百万円（前年同期比6.6%減）となりました。また、原材料の値上がりなどの物価上昇のほか、外貨建て費用の為替影響も経費増加要因となり営業損失は2百万円（前年同期営業利益2億1千3百万円）となりました。

【中国】

中国は、天津碧美特工程塑料有限公司の解散による販売の減少がありました。2024年7月より連結対象会社が増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は14億3千1百万円（前年同期

比34.3%増）となりました。一方で経費面では拠点集約による合理化効果があったものの、中国国内の価格競争激化の影響から営業損失は2千3百万円（前年同期営業損失6千9百万円）となりました。

【全体】

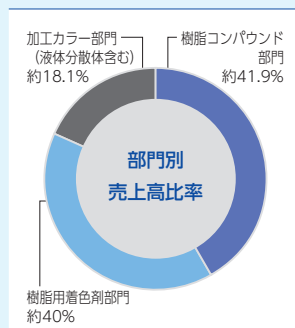
日本国内でのコスト上昇分の価格転嫁や2024年7月から連結対象会社が増加したことなどが影響し当中間連結会計期間の売上高は200億4千7百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は4億2千3百万円（前年同期比144.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に株式取得に伴う負ののれん発生益68億2千2百万円を特別利益として計上したことが影響し3億4千7百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

今後の見通し

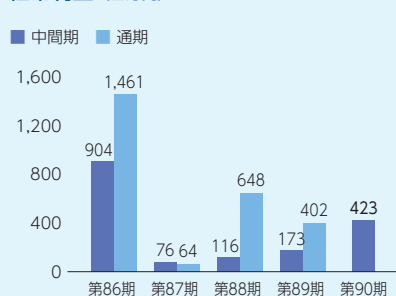
第90期の通期業績につきましては、海外拠点の回復や国内生産体制の合理化など、経営統合のシナジー創出による改善効果により、5月14日に公表した通期業績予想の達成に努めてまいります。

通期の連結業績予想（2025年5月14日公表）

売上高	45,800百万円
営業利益	1,000百万円
経常利益	1,160百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円
期末配当金（予想）	120円

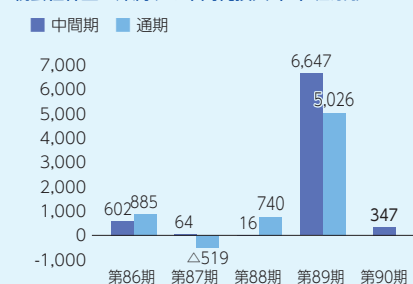


経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する中間純利益又は

親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）



連結財務データ

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期末	前期末
	2025年9月30日現在	2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	24,525,791	25,205,310
固定資産	19,496,618	19,201,037
有形固定資産	8,141,077	8,295,409
無形固定資産	92,500	106,425
投資その他の資産	11,263,040	10,799,202
資産合計	44,022,409	44,406,347
負債の部		
流動負債	15,791,568	15,569,276
固定負債	6,491,444	7,256,009
負債合計	22,283,012	22,825,286
純資産の部		
株主資本	17,805,386	17,615,410
その他の包括利益累計額	2,276,967	2,160,092
非支配株主持分	1,657,042	1,805,558
純資産合計	21,739,396	21,581,061
負債純資産合計	44,022,409	44,406,347

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期
	2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,645	195,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,448	455,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,504	284,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,179	205,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,486	1,140,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,963	3,220,917
非連結子会社との合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	18,777	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,597,254	4,361,713

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期
	2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	20,047,462	16,814,303
売上原価	16,916,611	14,467,730
売上総利益	3,130,850	2,346,572
販売費及び一般管理費	2,725,148	2,303,265
営業利益	405,702	43,306
営業外収益	151,833	193,907
営業外費用	133,858	63,854
経常利益	423,676	173,359
特別利益	57,438	6,824,830
特別損失	30,350	320,549
税金等調整前中間純利益	450,764	6,677,640
法人税、住民税及び事業税	90,453	52,825
法人税等調整額	27,164	△65,008
法人税等合計	117,618	△12,183
中間純利益	333,145	6,689,824
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△13,930	42,110
親会社株主に帰属する中間純利益	347,075	6,647,714

▶ ポイント

連結貸借対照表について

総資産は440億2千2百万円となり、前期末の444億6百万円に比べ3億8千3百万円の減少となりました。資産のうち流動資産は245億2千5百万円と前期末の252億5百万円に比べ6億7千9百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億4千3百万円、受取手形及び売掛金が2億3千1百万円、商品及び製品が1億5千万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は194億9千6百万円と前期末の192億1百万円に比べ2億9千5百万円の増加となりました。この主な要因は建物及び構築物が1億5千2百万円減少し、投資有価証券が5億2千4百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は222億8千3百万円と前期末の228億2千5百万円に比べ5億4千2百万円の減少となりました。主な内訳としては、流動負債において、支払手形及び買掛金が3億5千5百万円、短期借入金が2億7千1百万円それぞれ増加したものの、固定負債において長期借入金が7億6千万円減少したことなどによるものです。

また純資産は217億3千9百万円と前期末の215億8千1百万円に比べ1億5千8百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が1億9千万円増加したことなどによるものです。

■ サステナビリティ推進体制

持続可能な社会の実現に向け、当社では「サステナビリティ委員会」を設置しグループ全体のサステナビリティ活動を力強く進めています。委員会では、3つのチームを設け、重要課題（マテリアリティ）を特定し、その活動をより具体的に展開しています。

【環境チーム】地球と共に生きる

地球環境を守り、美しい未来へつなぐための活動を推進します。
(省エネルギー化の推進、廃棄物削減、環境に配慮した製品開発など)

■ 環境基本理念

当社グループは、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である。」の基本理念のもとに事業活動のあらゆる段階において廃棄物の削減など環境負荷の低減と、事業を通じた世の中の環境改善の取り組みに加えて、大切な地球環境、地域社会に貢献できる取り組みとして、インドネシアにてマングローブ苗木の植樹活動を実施しております。

当社グループは、今後もカーボンニュートラルでサステナブルな世界の実現に貢献していきます。



【社会リスクチーム】安心で信頼される企業であるために

より良い社会づくりに貢献するとともに、事業を取り巻く様々なリスクに適切に対応します。
(働きやすい職場づくり、製品価値信頼性向上、サプライチェーンマネジメント、地域社会との調和など)

■ 労働安全衛生と地域社会との共存

当社グループは、従業員の安全と健康を最優先に考え、安心して働ける職場環境の実現を目指し、労働安全衛生に対する取り組みを経営課題として位置づけ、全社を挙げて推進しています。また、企業の成長と地域社会の発展が相互に影響し合うと考え、地域社会との関係を深めながら持続可能な社会の実現に向けて活動しています。

【人材チーム】働くすべての人が輝くために

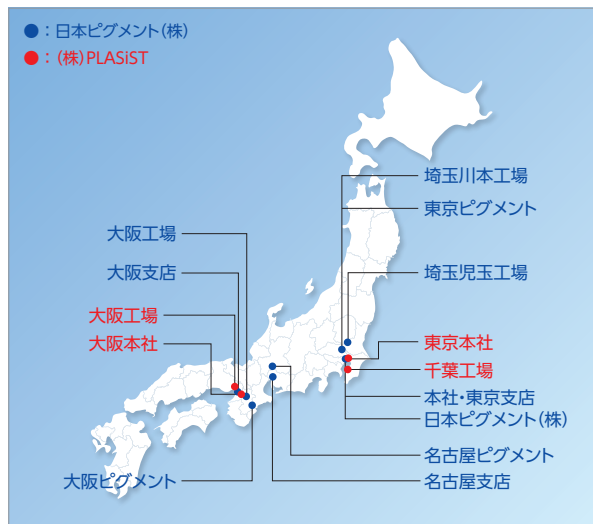
社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける環境づくりを目指します。
(人権の尊重、ダイバーシティの推進、働きがいのある職場環境の整備など)

■ 人権の尊重理念、基本原則

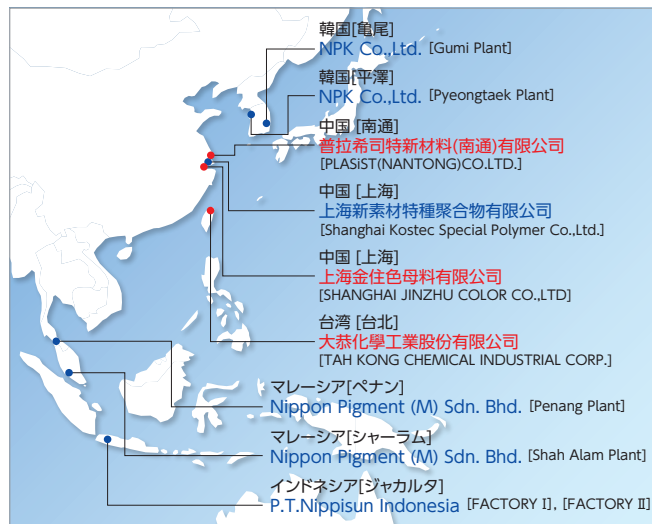
当社グループは、国連の「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」、国連の「グローバル・コンパクト」および「ビジネスに関する指導方針」に基づき、「日本ピグメントグループ人権方針」を定め、人権尊重に関する取り組みを推進していきます。また、ワークライフバランスの確保や、性別・年齢にかかわらず全従業員の活躍を目標とし、働きがいのある職場環境づくりを推進しています。

事業

■ 国内生産拠点



■ 海外生産拠点



■ 主なグループ会社



日本ピグメント 株式会社

日本ピグメント株式会社は、コアテクノロジーである配合・分散・生産技術が強みに、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、液体分散体を製造販売している企業です。



株式会社PLASiST

株式会社PLASiSTは、プラスチックをはじめ身の回りにある様々なものへの着色や機能の付与を提案するケミカル・ソリューションカンパニーです。

会社の概要

概要

会社名	株式会社日本ピグメントホールディングス (Nippon Pigment Holdings Company Limited)
本社所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
代表者	代表取締役社長 田代 喜一
創業	1925年 (大正14年)
事業内容	当社グループは各種樹脂コンパウンド、各種樹脂用着色剤、インキ塗料用着色剤、電子材料用着色剤液体分散体などの製造、販売を行っております。
資本金	14億8,115万円
株式	東京証券取引所スタンダード市場
主要な事業目的	次の各号に掲げる事業を営む会社等の株式等を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配または管理することを目的とする。 1. 各種樹脂、ゴム、繊維等の着色剤の製造および販売 2. 各種樹脂の加工および販売 (樹脂コンパウンド) 3. 各種着色剤の製造および販売 4. 各種インキ、塗料とそれら関連材料の製造および販売

役員 (2025年10月1日現在)

(1) 取締役 (監査等委員である取締役を除く)

代表取締役会長	加藤 龍巳
代表取締役社長	田代 喜一
取締役副社長	児島 俊郎
取締役	三輪 幸一

(2) 監査等委員である取締役

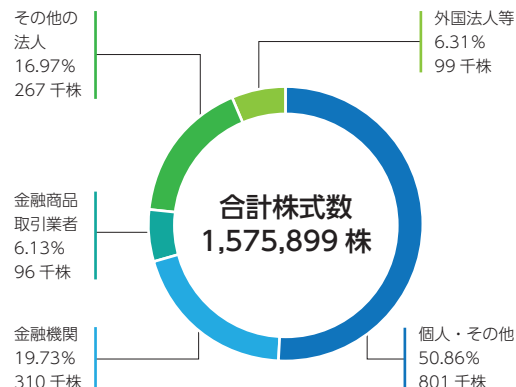
取締役	監査等委員である取締役 (常勤)	今井 信一
取締役	監査等委員である取締役 (常勤・社外)	広納 幸正
取締役	監査等委員である取締役 (社外)	村松 伸一
取締役	監査等委員である取締役 (社外)	鈴木 洋子
取締役	監査等委員である取締役 (社外)	宮崎 達彦

株式の状況

(1) 発行可能株式総数	3,000,000株
(2) 発行済株式総数	1,575,899株 (うち自己株式 6,355株)
(3) 株主数	1,593名
(4) 大株主 (上位10名)	

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本ピグメント取引先持株会	198	12.65
株式会社みずほ銀行	70	4.46
株式会社十六銀行	69	4.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	57	3.66
Futu Securities International (Hong Kong) Limited	35	2.27
株式会社SBI証券	35	2.25
千葉 鴻儀	32	2.09
長瀬産業株式会社	32	2.08
田中 洋二	30	1.91
三井住友信託銀行株式会社	29	1.86

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式 6,355 株は、「個人・その他」に含めております。

株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード市場
- 証券コード 4119
- 単元株式数 100株
- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日

- 株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

- 単元未満株式買取手数料
および買増手数料 無料
- 公告掲載方法 電子公告といたします。
当社ホームページアドレス
<https://www.pigment-hd.co.jp>
(ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

株式に関するお手続きについて

証券会社等でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社等
お手続き・ ご照会の内容	<ul style="list-style-type: none">● 住所・氏名等のご変更● 単元未満株式の買取・買増請求● 配当金の受領方法の指定 等

※未払配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

特別口座に記録された株式をご所有の株主様

お手続き お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
-----------------	---

※特別口座では、株式の売却はできません。
売却するには、証券会社等に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

HPのご案内

詳しいIR情報は当社ホームページにて掲載しています。

<https://www.pigment-hd.co.jp>

株式会社日本ピグメントホールディングス 🔍 検索

HPへの
QRコード



※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



株式会社日本ピグメントホールディングス

